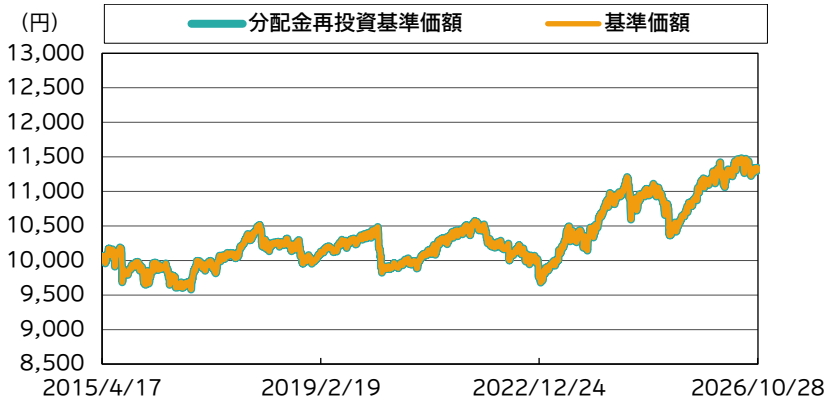
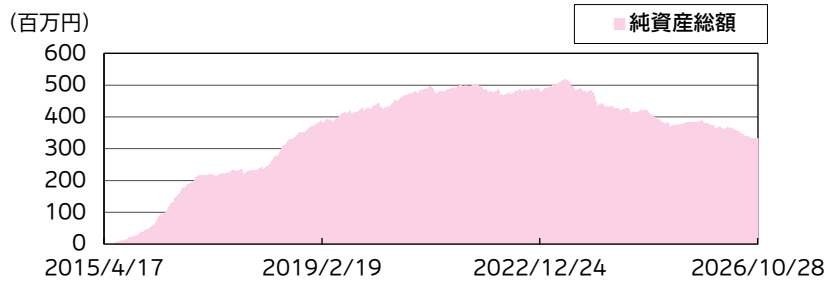
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2015年4月20日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第9期	2024/05/08	0
第10期	2025/05/08	0
第11期	2026/05/08	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	11,333	11,285
純資産総額(百万円)	330	330

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	11,481	2026/07/15
設定来安値	9,579	2016/11/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	0.4
3ヵ月	-0.4
6ヵ月	0.6
1年	1.6
3年	11.6
5年	7.7
10年	17.0
設定来	13.3

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

基準価額変動の要因分析(前月末比)(円)

前月末基準価額	11,285
基準価額の変動要因	-
国内株式	-50
外国株式	14
外国債券	23
国内債券	66
小計	54
信託報酬	-9
その他要因	3
分配金	0
基準価額前月末比	48
当月末基準価額	11,333

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

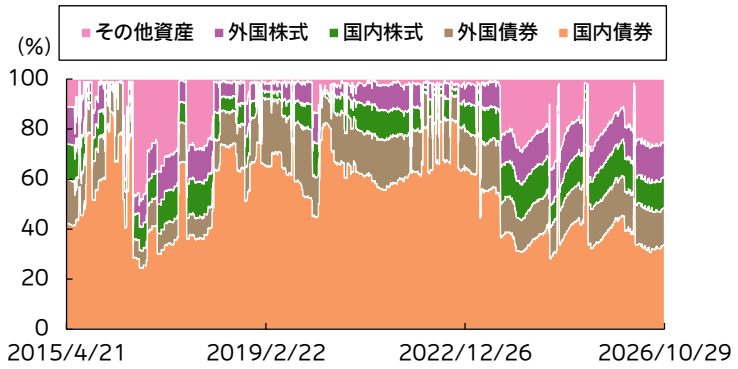
アセットマネジメントOne

ポートフォリオ構成（%）

国内債券	33.7
外国債券	14.8
国内株式	12.2
外国株式	14.0
現金等	25.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※未払金等の影響により、現金等の比率がマイナスになる場合があります。
※国内債券:国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国債券:外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式:国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式:外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

組入資産の推移(日次)



※国内株式:設定日～2021年7月1日はMHAM TOPIXマザーファンド、2021年7月2日～2021年12月16日はMHAM TOPIXマザーファンドと国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドの合計比率、2021年12月17日以降は国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドの比率。国内債券:設定日～2021年7月1日はMHAM日本債券インデックスマザーファンド、2021年7月2日以降は国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの比率。外国株式:設定日～2022年2月28日はMHAM外国株式インデックスマザーファンド、2022年3月1日～2022年6月28日はMHAM外国株式インデックスマザーファンドと外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドの合計比率、2022年6月29日以降は外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドの比率。外国債券:設定日～2022年2月28日はMHAM外国債券インデックスマザーファンド、2022年3月1日以降は外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の比率。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	日本円	45.5
2	米ドル	17.3
3	ユーロ	5.1
4	オフショア・人民元	1.9
5	英ポンド	1.3
6	カナダドル	0.8
7	オーストラリアドル	0.4
8	スイスフラン	0.3
9	韓国ウォン	0.3
10	スウェーデンクローナ	0.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

組入上位10ヵ国・地域（%）

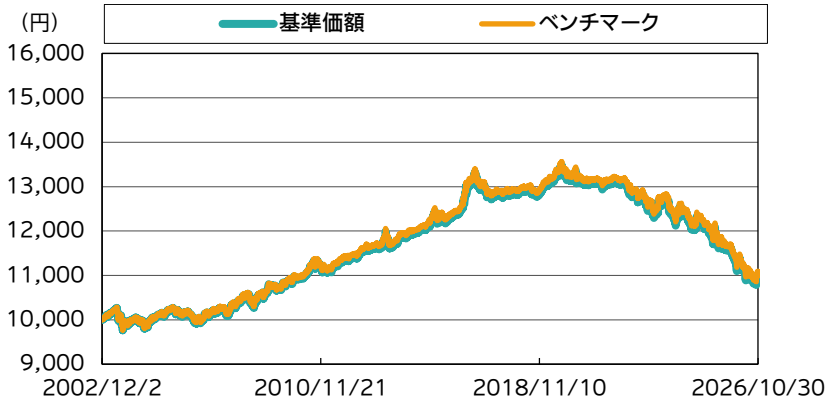
	国・地域	組入比率
1	日本	45.5
2	アメリカ	16.9
3	中国	1.9
4	イギリス	1.3
5	フランス	1.2
6	ドイツ	1.1
7	イタリア	1.0
8	カナダ	0.8
9	スペイン	0.7
10	オーストラリア	0.4

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。設定日を10,000円として指数化しています。
指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率（%）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	1.8	1.8	-0.0
3ヵ月	0.5	0.5	0.0
6ヵ月	-0.6	-0.7	0.0
1年	-5.2	-5.2	0.0
3年	-9.2	-9.2	-0.0
5年	-15.7	-15.7	-0.0
10年	-15.2	-15.2	-0.1
設定来	10.1	10.9	-0.8

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	2.56
平均クーポン(%)	1.05
平均残存期間(年)	8.84
修正デュレーション(年)	7.66

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

種別組入比率（%）

種別	組入比率
国債	88.5
地方債	4.9
普通社債	3.0
その他	3.6
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	89.8
AA	5.8
A	0.5
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	3.9
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(JCRおよびR&I)による格付けの上位のものを採用し、+・−等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（組入銘柄数 600）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	350回 利付国庫債券(10年)	0.100	2028/03/20	AAA	1.3
2	369回 利付国庫債券(10年)	0.500	2032/12/20	AAA	1.2
3	372回 利付国庫債券(10年)	0.800	2033/09/20	AAA	1.0
4	351回 利付国庫債券(10年)	0.100	2028/06/20	AAA	1.0
5	354回 利付国庫債券(10年)	0.100	2029/03/20	AAA	1.0
6	383回 利付国庫債券(10年)	2.700	2036/06/20	AAA	1.0
7	368回 利付国庫債券(10年)	0.200	2032/09/20	AAA	1.0
8	371回 利付国庫債券(10年)	0.400	2033/06/20	AAA	1.0
9	374回 利付国庫債券(10年)	0.800	2034/03/20	AAA	0.9
10	377回 利付国庫債券(10年)	1.200	2034/12/20	AAA	0.9

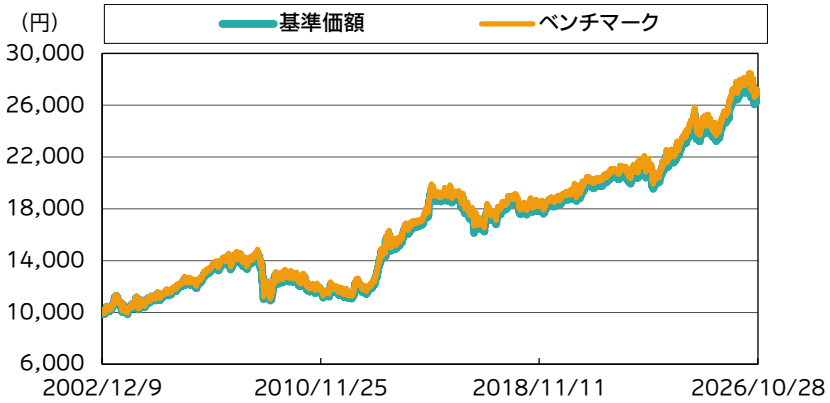
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(R&IおよびJCR)による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの状況

基準価額の推移



※ベンチマークを含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)です。
指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率（%）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	1.4	1.3	0.1
3ヵ月	-3.1	-3.1	-0.0
6ヵ月	-3.0	-3.2	0.1
1年	1.7	1.7	-0.0
3年	21.9	21.9	0.0
5年	27.4	27.5	-0.1
10年	60.0	60.6	-0.6
設定来	165.9	171.5	-5.5

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	4.05
平均クーポン(%)	3.02
平均残存期間(年)	7.76
修正デュレーション(年)	5.91

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	11.2
AA	62.3
A	19.7
BBB	6.8
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&PおよびMoody's)による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	44.8
2	ユーロ	27.0
3	オフショア・人民元	13.4
4	英ポンド	5.8
5	カナダドル	2.1
6	韓国ウォン	1.9
7	オーストラリアドル	1.3
8	メキシコペソ	0.8
9	ポーランドズロチ	0.7
10	マレーシアリンギット	0.5

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（組入銘柄数 1,071）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	通貨	組入比率(%)
1	中国国債	1.450	2028/02/25	オフショア人民元	0.6
2	米国国債	4.125	2036/02/15	米ドル	0.5
3	米国国債	4.375	2029/09/15	米ドル	0.5
4	米国国債	4.375	2036/05/15	米ドル	0.5
5	米国国債	4.250	2054/02/15	米ドル	0.4
6	米国国債	3.875	2028/07/15	米ドル	0.4
7	米国国債	4.250	2035/08/15	米ドル	0.4
8	中国国債	1.260	2029/05/25	オフショア人民元	0.4
9	中国国債	1.660	2036/08/15	オフショア人民元	0.4
10	米国国債	3.875	2033/08/15	米ドル	0.4

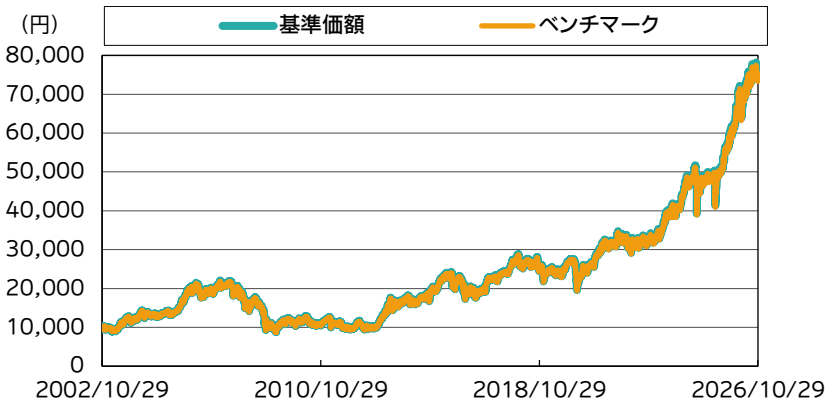
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&PおよびMoody's）による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドの状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率 (%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-3.5	-3.5	-0.0
3ヵ月	-0.0	-0.0	-0.0
6ヵ月	7.5	7.5	-0.0
1年	21.7	21.7	-0.0
3年	88.8	88.8	-0.0
5年	124.0	123.9	0.1
10年	260.1	260.0	0.1
設定来	641.0	634.4	6.6

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	電気機器	20.1
2	銀行業	12.0
3	卸売業	7.7
4	情報・通信業	6.4
5	機械	5.3
6	輸送用機器	5.2
7	サービス業	4.9
8	化学	4.6
9	小売業	4.0
10	保険業	3.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 1,660）

	銘柄	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7
3	リクルートホールディングス	サービス業	2.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4
5	ソニーグループ	電気機器	2.3
6	日立製作所	電気機器	2.3
7	アドバンテスト	電気機器	2.0
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9
9	東京エレクトロン	電気機器	1.8
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.5

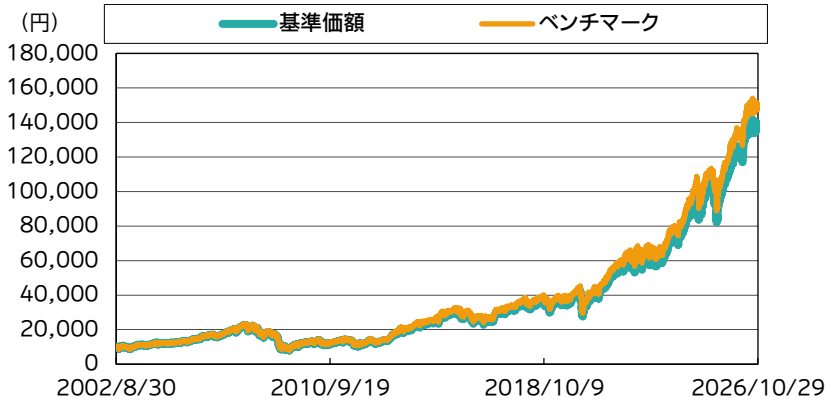
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドの状況

基準価額の推移



※ベンチマークを含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、MSCI コクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率 (%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	0.9	0.9	0.0
3ヵ月	0.6	0.7	-0.0
6ヵ月	6.0	6.0	-0.0
1年	16.5	16.7	-0.2
3年	97.8	99.4	-1.5
5年	134.4	137.5	-3.1
10年	442.5	458.0	-15.5
設定来	1,279.5	1,397.7	-118.2

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	半導体・半導体製造装置	13.8
2	ソフトウェア・サービス	8.8
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8
4	資本財	7.5
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.5
6	銀行	6.7
7	金融サービス	6.4
8	メディア・娯楽	6.1
9	エネルギー	4.7
10	一般消費財・サービス流通・小売り	4.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域 (%)

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	75.0
2	カナダ	3.7
3	イギリス	3.6
4	スイス	2.7
5	ドイツ	2.2
6	フランス	2.1
7	オランダ	1.8
8	オーストラリア	1.7
9	アイルランド	1.6
10	スペイン	0.9

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 1,083）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	アップル テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ/ 米ドル	6.0
2	エヌビディア 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	5.7
3	マイクロソフト ソフトウェア・サービス	アメリカ/ 米ドル	4.4
4	アマゾン ドット コム 一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ/ 米ドル	2.8
5	アルファベット クラスA メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	1.9
6	ブロードコム 半導体・半導体製造装置	アメリカ/ 米ドル	1.8
7	メタ・プラットフォームズ メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	1.6
8	アルファベット クラスC メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	1.5
9	テスラ 自動車・自動車部品	アメリカ/ 米ドル	1.3
10	イーライリリー・アンド・カンパニー 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	1.3

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

運用概況と今後の運用方針

■運用概況／今後の運用方針
【運用概況】
基準価額は、月間で上昇しました。国内外のAI(人工知能)関連株安を受けたリスク回避の動きや、日銀が政策金利を据え置いたことなどを背景に、国内債券が上昇したことが主なプラス要因となりました。
各資産への配分比率については、価格変動リスクの低下などから、国内債券への配分を増加させました。

【今後の運用方針】
今後も、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式に投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
10月の『国内債券市場(10年国債)』は上昇(金利は低下)しました。上旬は、米金利の高止まりや根強い国内のインフレ圧力への懸念から高水準で推移した後、米金利低下に伴い金利は低下しました。中旬は、株安を受けたリスク回避の国債買いなどから金利は低下しました。下旬は、国内外のAI関連株安を受けたリスク回避の国債買いから金利は低下した後、日銀が政策金利を据え置く中で金利は一段と低下しました。

■外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
当月の海外債券市場は上昇しました。為替市場はまちまちとなりました。
米国債券市場は、FRB(米連邦準備理事会)高官の発言を受けて追加利上げ観測が後退したことや、AI関連株の下落を受けたリスク回避の米国債買いなどから、金利は低下しました。
欧州債券市場は、フランスで財政不安を背景に国債が売られる場面がみられたものの、安全資産としてドイツ国債が買われたことや、米国金利の低下などから、金利は低下しました。
為替市場では、米ドルは米国の追加利上げ観測などから対円で上昇しましたが、AI関連株の下落を受けたリスク回避の円買いなどから、上げ幅を縮小しました。ユーロは、フランスの財政不安の高まりなどを背景に対円で下落しました。

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
10月の東証株価指数(TOPIX、配当込み)は月間で3.48%下落しました。上旬は、AI(人工知能)・半導体関連株への買いが優勢となり上昇した後、原油高が嫌気されて上げ幅を縮小しました。中旬は、米新興AI企業の資金調達への懸念が強まり、AI・半導体関連株主導で大幅に下落しました。下旬は、国内企業の決算発表が本格化する中、好決算銘柄への買いなどから反発した後、米ハイパースケーラーの巨額設備投資への懸念が強まり、下落に転じました。

東証33業種別指数では、「サービス業」「鉱業」「医薬品」などが騰落率上位となった一方で、「非鉄金属」「機械」「銀行業」などが騰落率下位となりました。

■外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
10月のMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)は上昇しました。
米国株式市場は上昇しました。上旬は、雇用統計からFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測が後退し、上昇しました。中旬は、米新興AI(人工知能)企業の資金調達への懸念からAI・半導体関連株が売られ、下落しました。下旬は、米大手AI関連企業の新規上場に向けた動きなどが好感され、上昇しました。
欧州株式市場は市場毎にまちまちの展開となりました。上旬は、フランスの財政悪化懸念に伴うリスク回避の動きが重しとなり、調整しました。中旬は、米新興AI企業の資金調達への懸念などからハイテク株が売られた一方、ヘルスケア株が買われ、上昇しました。下旬はECB(欧州中央銀行)が政策金利を据え置く中、ドイツ企業景況感の改善や好決算を受けて多くの市場が上昇しました。
為替につきましては、米ドルは対円で前月末比ほぼ変わらずとなりました。上旬は、中東情勢緊迫化の懸念や原油価格の上昇から、円安ドル高が進展しました。中旬は、原油価格の上昇一服やFRBの10月利上げ観測後退により、ドルは一時下落したものの、その後のAI関連株の上昇に伴い反発しました。下旬は、AI関連巨額設備投資への懸念などから安全資産として円が買われました。
ユーロ/円相場は前月末対比で円高ユーロ安となりました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

国内外の公社債および株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

国内外の公社債・株式へ分散投資を行い、安定した収益の獲得を目指します。

- 国内債券、外国債券、国内株式および外国株式を主要投資対象とし、各資産のリスク(価格変動性)や、投資環境分析を勘案して配分比率を決定します。
  - ■ 資産配分比率は、リスク均等配分を基本としつつ、投資環境分析による各資産の魅力度判定に応じた機動的な変更を行うことで、安定した収益の獲得を目指します。
    ※ ファンドの特色における「リスク」とは、各資産の価格変動やファンドの基準価額の振れ幅の大きさのことをいいます。
- 各資産およびファンド全体のリスクの状況を管理し、配分比率を調整することにより、基準価額の変動を抑制することを目指します。
  - ■ 各資産のリスク水準の変化に応じて、各資産への配分比率の変更を行います。また、ファンド全体での価格変動リスクが高いと判断した場合には、国内短期債券や短期金融商品に投資を行います。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- マザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

※ マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

(分配方針)

毎決算時(原則として毎年5月8日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

当ファンドでは、国内外の公社債および株式に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

● 為替変動リスク

当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

当ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	2048年5月8日まで(2015年4月20日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年5月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**2.2%(税抜2.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	以下により計算される**①と②の合計額**とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.99%(税抜0.9%)**の率を乗じて得た額 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 ＊2026年8月7日現在は、**品貸料の49.5%(税抜45%)以内**になります。委託会社と受託会社が受け取る品貸料の配分は1:1の割合となります。 品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One | アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社七十七銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第19号	○				
第一勧業信用組合	登録金融機関　関東財務局長(登金)第278号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
株式会社荘内銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第6号	○				※1
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第191号	○				※1
株式会社北都銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第10号	○				※3 2027年 1月 1日よりお取扱い終了

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年11月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

指数の著作権などについて

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。